

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 遠州トラック株式会社

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 豊田 慶造

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,226	△12.6	149	△31.5	123	△34.2	71	2.5
21年3月期第1四半期	4,834	—	218	—	188	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.56	—
21年3月期第1四半期	9.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,183	9,667	43.0	1,277.74
21年3月期	22,022	9,578	42.9	1,267.36

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,533百万円 21年3月期 9,456百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,000	△7.8	320	△34.1	260	△41.9	140	△15.2	18.76
連結累計期間	19,200	3.7	870	△4.7	740	△13.2	400	—	53.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 7,546,000株 21年3月期 7,546,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 84,764株 21年3月期 84,764株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 7,461,236株 21年3月期第1四半期 7,461,341株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果等により、景気の急激な悪化には歯止めがかかったものの、設備投資の減少に加え、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込み等、依然として重い足どりのまま推移しております。

当物流業界においては、企業の在庫調整による貨物輸送量の減少、運賃水準の低迷等、事業環境は極めて厳しいものがありました。

このような中、当社グループは、拠点としては初となる東北地区（福島県）における衛生ケア用品の3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の受託、同業他社との協業による食品の共同配送業務の拡大等の営業活動を展開してまいりましたが、化学品、家具等、主力商品の貨物輸送・保管量の減少を補完するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42億26百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

利益面におきましては、減収に加え、新規業務の立上費用の先行等により営業利益は1億49百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は1億23百万円（前年同期比34.2%減）となりました。また、四半期純利益は、前年同期において特別損失57百万円を計上していたことから、71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は41億66百万円（前期比12.9%減）となりました。その内訳は、輸送部門が27億39百万円（前年同期比15.6%減）、倉庫部門は14億26百万円（前年同期比7.1%減）となりました。その他事業（不動産事業）は60百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億61百万円増加の221億83百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、72百万円増加の125億16百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び営業未払金が増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、88百万円増加の96億67百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の増加等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億90百万円となり、前連結会計年度末より50百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億21百万円（前年同期比73.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億22百万円、減価償却費1億32百万円及び仕入債務の増加1億62百万円による増加と、売上債権の増加1億90百万円及び法人税等の支払額82百万円による減少があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億8百万円（前年同期比77.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は71百万円（前年同期は4億34百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額3億35百万円による増加と長期借入金の返済支出3億46百万円及び配当金の支払額59百万円による減少があったことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

前連結会計年度後半より顕著になった貨物輸送量の減少基調は当面継続するとの予測のもと、引き続き、3 P L など提案営業に注力し、新規業務の獲得に努めてまいります。

営業収益面では、生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様などとの新規業務の拡大が見込まれることから微増収を予想しております。一方、利益面は、既存業務の収支が依然厳しいこと、新規業務の立上費用が先行することなどから、営業利益及び経常利益は減益を予想しております。

当期純利益は、前連結会計年度に発生した多額の特別損失がなくなるため黒字化することを見込んでおります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059	1,098
受取手形及び売掛金	2,443	2,249
販売用不動産	181	202
繰延税金資産	57	67
その他	224	232
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,963	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,004	5,039
機械装置及び運搬具（純額）	259	263
土地	10,824	10,824
建設仮勘定	68	31
その他（純額）	61	59
有形固定資産合計	16,218	16,217
無形固定資産	252	244
投資その他の資産		
投資有価証券	282	234
繰延税金資産	243	256
その他	1,223	1,220
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,749	1,711
固定資産合計	18,220	18,174
資産合計	22,183	22,022

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,544	1,376
短期借入金	5,839	5,552
未払法人税等	59	92
賞与引当金	33	99
その他	508	490
流動負債合計	7,983	7,612
固定負債		
長期借入金	3,995	4,293
退職給付引当金	239	233
負ののれん	22	24
その他	275	280
固定負債合計	4,532	4,831
負債合計	12,516	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,206	7,194
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,517	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	△9
繰延ヘッジ損益	△20	△40
為替換算調整勘定	12	0
評価・換算差額等合計	15	△49
少数株主持分	133	122
純資産合計	9,667	9,578
負債純資産合計	22,183	22,022

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	4,834	4,226
営業原価	4,456	3,917
営業総利益	378	308
販売費及び一般管理費	159	159
営業利益	218	149
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	—	1
その他	3	6
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	32	31
その他	4	4
営業外費用合計	37	36
経常利益	188	123
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	41	1
たな卸資産評価損	16	—
特別損失合計	57	1
税金等調整前四半期純利益	131	122
法人税等	55	50
少数株主利益	6	1
四半期純利益	69	71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131	122
減価償却費	145	132
支払利息	32	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	162
その他	6	13
小計	417	296
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△29	△28
和解金の支払額	—	△67
法人税等の支払額	△324	△82
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△436	△73
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	△34	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	335
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△354	△346
配当金の支払額	△59	△59
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	△50
現金及び現金同等物の期首残高	802	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	824	890

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,780	54	4,834	—	4,834
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,780	54	4,834	(—)	4,834
営業利益	318	26	345	(126)	218

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,166	60	4,226	—	4,226
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,166	60	4,226	(—)	4,226
営業利益	247	24	272	(122)	149

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外営業収益〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

平成21年6月22日付け「当社元従業員による不正行為に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社元従業員による当社資産の流用を疑わせる取引に関し、当社は現在、社内調査対策委員会及び社外調査委員会にて、元従業員による不正行為の実態解明に向け調査を行っており、調査終了次第、公表する予定です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、上記に起因する決算数値の修正はありません。また、前連結会計年度及び前第1四半期連結会計期間の数値に修正等を必要とする場合は速やかに公表いたします。